

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 1月21日 更新

事務事業名		男女共同参画推進行動計画策定事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務部	課長名	中村誓丞	
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	総務課	担当者名	森田健二	
	基本事業	77	男女共同参画社会に対する理解の促進				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217	
予算科目		会計一般	款2	項1	目15	事業連番11653	法令根拠	男女共同参画社会基本法 合志市男女共同参画まちづくり条例		成果優先度評価結果	
								コスト削減優先度評価結果			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 28 年度) ☒ 期間限定複数年度			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	男女共同参画社会の実現を目指すために、男女共同参画推進の指針となる「第3次合志市男女共同参画推進行動計画～パートナーシッププラン・こうし～」を策定する。事業期間は、27、28年度。平成27年度に「合志市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施し、その後、男女共同参画推進懇話会や男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等で内容を協議し、平成28年度中に策定する。行動計画期間は、平成29年度～33年度の5年間であり、5年ごとに策定する事業である。
【業務の流れ】	①支援コンサルタントの選定、委託契約。②市民意識調査の実施。③市民意識調査の結果を基に、男女共同参画推進懇話会、男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等による協議。④パブリックコメントで市民に意見を募る。⑤パブリックコメントの意見を再度、男女共同参画推進委員会・幹事会・ワーキンググループ等で協議。⑥計画策定。
【主な予算費目】	役務費 委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成27年度実施予定の「合志市男女共同参画に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、懇話会・推進委員会などで内容を検討する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:市民意識調査の設問数	こ	【新規事業】第3次合志市男女共同参画推進行動計画を策定するために、新たに事業を実施することによる役務費・委託料の増
イ:懇話会、推進委員会などの延べ開催回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)
第3次男女共同参画推進行動計画		→ア:行動計画数 件
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)
基本目標に添って策定できる		→ア:基本目標数 本
		→イ:数値目標を設定した推進項目/推進項目 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 男女共同参画社会の形成に繋がる		総トータルコスト 全体計画 ～28年度 2,226

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	見込	見込
投 入 費 量	事業費	国庫支出金	千円			0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円			0	0	0	0	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A)事業費計		千円			0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間			0	0	0	0	
	(B)人件費計		千円			0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円			0	0	0	0	

事務事業名	男女共同参画推進行動計画策定事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						